

2017 年 9 月 29 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 一杉逸朗
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

2017 年 9 月

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

投資見込額は前年比+5.3%（製造業が+7.6%、非製造業が+3.7%）

～景気は緩やかに回復し、投資マインドは前向きに～

□静岡県内の中堅・中小企業（380社）の2017年度設備投資実績見込額は、前年度実績比+5.3%の増加と、11年度から7期連続でプラスとなった。業種別では、製造業は前年度比+7.6%、非製造業は前年度比+3.7%と、ともにプラスとなった。

□一方、企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で+3.9と、昨年9月調査（△3.9）から+7.8ポイント上昇し、プラスに転じた。

担当：鈴木友実、清亮介

定例調査 2

2017 年 9 月「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

投資見込額は製造業が+7.6%、非製造業が+3.7%
～景気は緩やかに回復し、投資マインドは前向きに～

設備投資計画の概要

2017年度実績見込額は、前年度比+5.3%増加

<前年度実績比>

2017年度の全産業（380社）の設備投資実績見込額は、前年度比+5.3%と、11年度から7期連続でプラスとなった（13頁図表2）。

業種別——製造業は、前年度比+7.6%の増加となった。

食料品（同+93.6%）や電気機械器具（同+78.6%）が大きく増加し、一般機械器具（同+18.4%）もプラスとなった。一方で、鉄鋼・非鉄金属（同△34.4%）や金属製品（同△25.0%）、輸送用機械器具（同△19.2%）などがマイナスとなった。

非製造業も、前年度比+3.7%の増加となった。

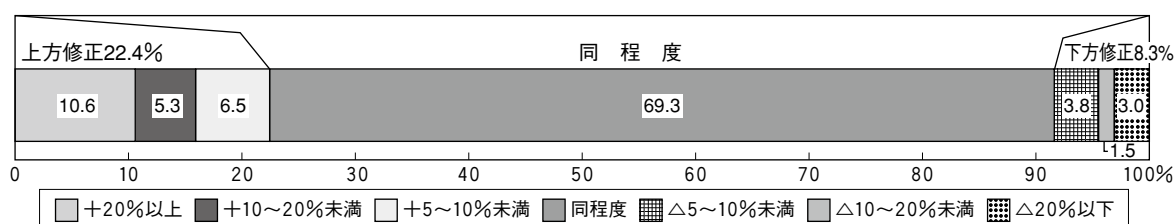
卸売業（同△6.8%）や運輸・倉庫業（同△0.8%）が減少したが、ホテル・旅館業（同+19.9%）や小売業（同+13.4%）は持ち直す見通し。

規模別——中小企業が前年度比+8.6%、中堅企業が同+3.1%と、ともにプラスとなっており、特に中小企業が伸びている。なお、株式公開企業は、同+5.6%で増加見込みとなっている。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（2017年4月時点）との比較では、2017年度の投資見込額を上方修正した企業（22.4%）が、下方修正した企業（8.3%）を+14.1ポイント上回った（図表1）。

図表1 2017年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



図表 2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.	2015年度	2016年度	2017年度
			2016／2015	2017／2016		実 績 額	実 績 額	実績見込額
全 産 業		380社	3.2	5.3	3.9	90,196	93,067	97,975
製 造 業		164	5.7	7.6	1.9	36,332	38,388	41,294
食 料 品		23	△ 35.4	93.6	△ 13.9	5,008	3,235	6,264
木材・木製品・家具		12	81.8	△ 10.0	0.0	110	200	180
パルプ・紙・紙加工品		17	△ 37.0	△ 1.5	△ 23.5	5,933	3,740	3,685
化学・ゴム製品		8	88.4	15.3	12.5	5,231	9,857	11,362
鉄鋼・非鉄金属		5	7.1	△ 34.4	20.0	1,829	1,959	1,285
金 属 製 品		12	67.8	△ 25.0	6.3	367	616	462
一 般 機 械 器 具		21	△ 0.9	18.4	3.1	3,469	3,438	4,072
電 気 機 械 器 具		11	7.7	78.6	21.4	994	1,071	1,913
輸送用機械器具		21	10.2	△ 19.2	15.0	10,176	11,213	9,057
その他の製造業		34	△ 4.9	△ 1.5	6.3	3,215	3,059	3,014
非製造業		216	1.5	3.7	5.6	53,864	54,679	56,681
建 設 業		39	43.3	△ 0.1	6.5	1,775	2,543	2,541
卸 売 業		68	△ 15.0	△ 6.8	5.1	4,317	3,668	3,418
小 売 業		31	△ 23.1	13.4	△ 2.2	8,333	6,404	7,264
運 輸 ・ 倉 庫 業		28	14.3	△ 0.8	12.0	28,014	32,018	31,769
ホテル・旅館業		9	△ 7.6	19.9	△ 12.5	2,524	2,332	2,796
その他のサービス業		41	△ 13.3	15.3	10.6	8,901	7,714	8,893
地 域 別								
東 部		119	△ 22.4	△ 0.3	8.6	18,639	14,472	14,422
中 部		138	△ 2.5	11.4	2.0	45,157	44,047	49,085
西 部		123	30.9	△ 0.2	1.1	26,400	34,548	34,468
企業規模別（注 1）								
中 小 企 業		345	△ 15.0	8.6	4.4	43,273	36,793	39,947
中 堅 企 業		35	19.9	3.1	0.0	46,923	56,274	58,028
（参考）株式公開企業（注 2）		22	8.1	5.6	12.5	36,288	39,213	41,424

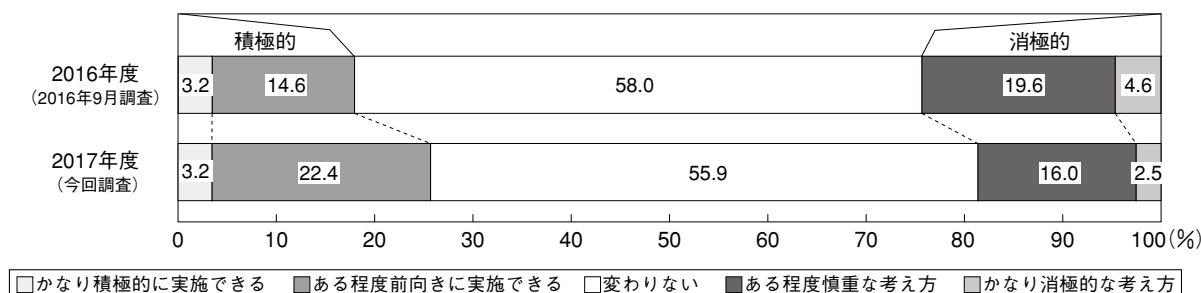
（注 1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下の企業（ただし卸売業では同 1 億円以下または同 100 人以下、小売業では同 5,000 万円以下または同 50 人以下、サービス業では同 5,000 万円以下または同 100 人以下）、それ以外は中堅企業とした。

（注 2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業 22 社の設備投資動向について別集計したもので、図表 2 の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

投資マインド——現在の設備投資環境を年度当初と比較してみると、“積極的環境”（「かなり積極的に実施できる」、「ある程度前向きに実施できる」）との回答（25.6%）は、昨年9月調査（17.8%）から+7.8ポイント増加した。一方、“消極的環境”（「かなり消極的な考え方」、「ある程度慎重な考え方」）との回答（18.5%）は、同調査（24.2%）より△5.7ポイント減少した（図表3）。

その結果、設備投資マインドを表すS.I.（Survey Index）は、全産業で+3.9（13頁図表2）と、昨年9月調査（△3.9）から+7.8ポイント上昇し、プラスに転じた。なお規模別では、中小企業が+4.4、中堅企業が±0.0と、規模により投資マインドに温度差がある。

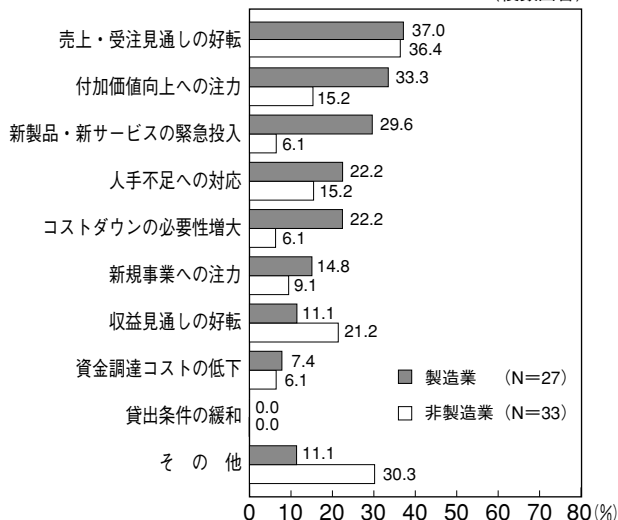
図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方



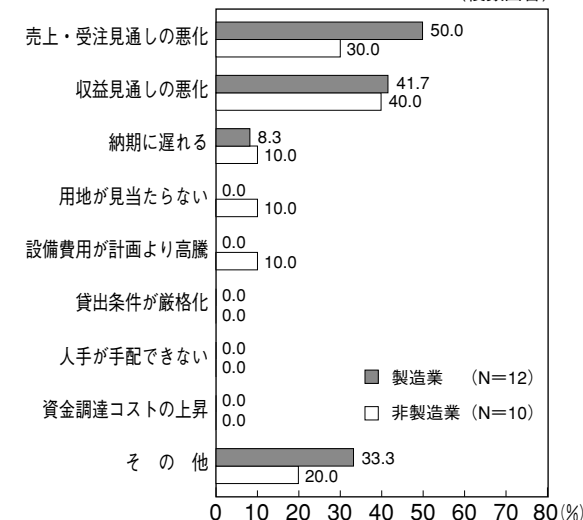
上方修正した要因——製造業では、「売上・受注見通しの好転」との回答が4割近くとなり、「付加価値向上への注力」、「新製品・新サービスの緊急投入」と回答する企業も約3割となった（図表4）。非製造業では「売上・受注見通しの好転」と回答する企業が最も多く、「その他」の要因としては、“老朽化対応”という意見がみられた。

下方修正した要因——製造業では、「売上・受注見通しの悪化」を挙げる企業が50.0%にのぼった。一方、非製造業では「収益見通しの悪化」が最も多かった。製造業の「その他」の要因としては、“設備投資の日程変更のため”などの意見がみられた（図表5）。

図表4 2017年度実績見込みが年度当初計画を上回る理由
(複数回答)



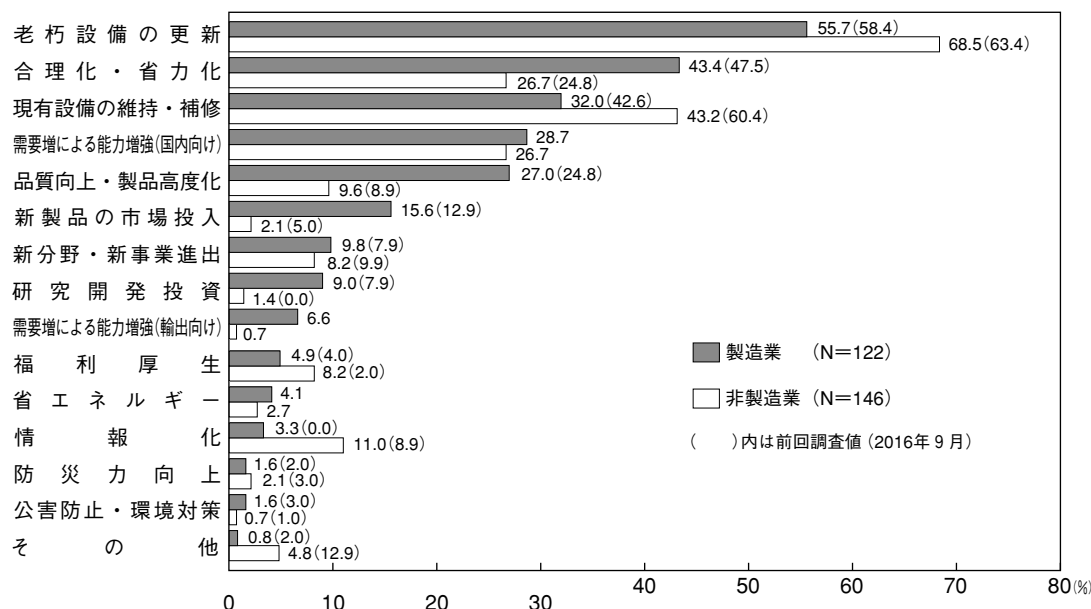
図表5 2017年度実績見込みが年度当初計画を下回る理由
(複数回答)



国内設備投資

投資目的——国内設備投資計画の目的をみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」が最も多い（図表6）。次いで、製造業では「合理化・省力化」、非製造業では「現有設備の維持・補修」となっている。また、「需要増による能力増強」では、製造業・非製造業ともに国内向け目的が輸出向けよりも多くなっている。

図表6 2017年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



投資内容——2017年度の国内投資の対前年度比伸び率を内容別にみると、「建物・構築物」（対前年度比+22.0%）が増加する一方、「土地」（同△64.6%）への投資見込みが減少した（図表7）。「建物・構築物」に関して、業種別では、非製造業（同+40.8%）で大きな伸びが見込まれる。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：%)

		構 成 比			対前年度伸び率	
		2015年度	2016年度	2017年度見込	2016／2015	2017／2016
全産業	土地	4.6	11.4	3.9	159.7	△ 64.6
	建物・構築物	27.7	31.3	37.0	18.4	22.0
	機械・装置	41.7	35.5	37.1	△ 10.4	7.4
	その他	26.0	21.8	22.0	△ 11.9	4.0
製造業	土地	1.7	9.0	3.5	490.3	△ 61.5
	建物・構築物	15.2	28.9	30.8	118.5	5.4
	機械・装置	62.7	48.2	54.0	△ 11.5	10.7
	その他	20.4	13.9	11.7	△ 21.3	△ 16.8
非製造業	土地	7.8	14.7	4.4	77.2	△ 67.2
	建物・構築物	41.7	34.6	44.8	△ 22.0	40.8
	機械・装置	18.4	18.3	16.1	△ 6.4	△ 4.5
	その他	32.1	32.4	34.7	△ 5.2	16.2

投資地域——国内地域別に2017年度の投資額をみると、株式公開企業を合わせた全体の投資額約1,200億円（前年度比+8.4%）のうち、県内地域には約1,090億円（同+8.4%）、県外地域には約110億円（同+8.5%）が投下される見込みとなった（16頁 図表8）。業種別にみると、製造業で県内（同+9.0%）・県外（同+15.2%）両方への投資を増加させる一方、非製造業では県外投資（同△14.9%）がマイナスとなる見込みであり、業種間で差がある。

図表 8 2017年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

(単位：百万円、%)

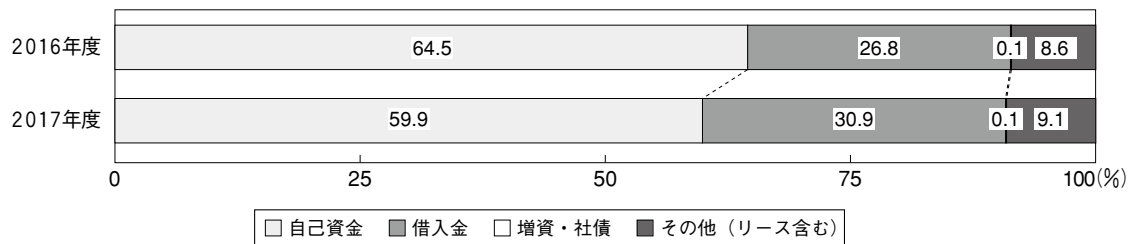
	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県 内	108,776 (90.6)	8.4	64,884 (87.4)	9.0	43,892 (95.7)	7.6
うち株式公開企業	36,363 (92.3)	6.5	29,752 (90.9)	10.0	6,611 (99.3)	△ 6.8
県 外	11,300 (9.4)	8.5	9,322 (12.6)	15.2	1,978 (4.3)	△ 14.9
うち株式公開企業	3,025 (7.7)	31.2	2,979 (9.1)	32.4	46 (0.7)	△ 17.9
合 計 (注)	120,076 (100.0)	8.4	74,206 (100.0)	9.7	45,870 (100.0)	6.4
うち株式公開企業	39,388 (100.0)	8.1	32,731 (100.0)	11.7	6,657 (100.0)	△ 6.9

カッコ内は県内・県外の構成比。

(注) 株式公開企業22社のうち、該当項目に記入のあった20社および、中堅中小企業380社のうち285社を集計した。

資金調達——2016年度、17年度ともに、国内設備投資額の6割近くを「自己資金」でまかなっている(図表9)。16年度と比較すると、17年度は「自己資金」が△4.6ポイント減少する一方で、「借入金」が+4.1ポイント増加している。

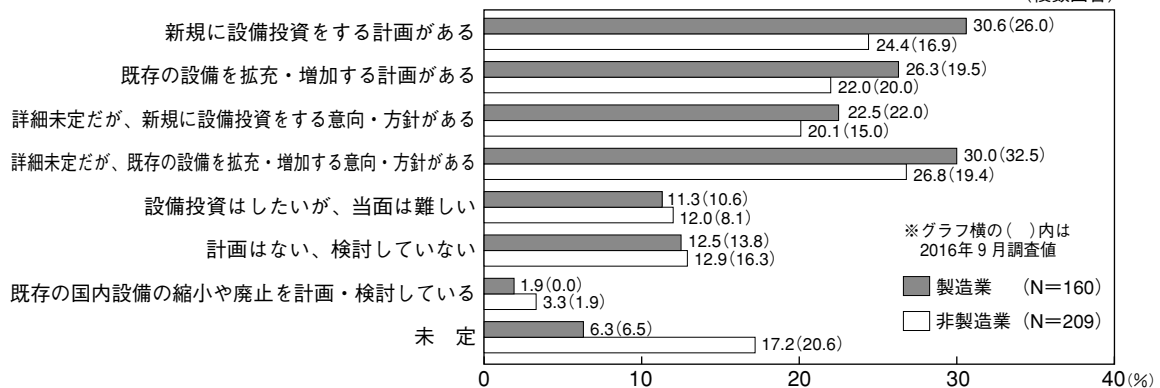
図表 9 資金調達方法 (全産業)



設備投資意向——今後(3～5年後)の国内への設備投資については、製造業では「新規に設備投資をする計画がある」、「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」が最も多い(図表10)。非製造業では「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」とする企業が最も多く、昨年9月調査と比べると、製造業・非製造業ともに、設備投資に前向きな姿勢がみられる。

図表10 今後(3～5年後)の国内設備投資についての考え方

(複数回答)



海外設備投資

今回の調査で、2015年度から17年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は24社あった（製造業20社、非製造業4社）。

投資金額——海外設備投資金額は、2017年度実績見込額で約108億円と、前年度比＋56.1%の増加となった（**図表11**）。業種別にみると、製造業が同＋73.7%と大幅に増加し、株式公開企業も同＋52.8%と、大幅に増加する見込み。

図表11 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	2015年度 実績額	2016年度 実績額	2017年度 実績見込額	対前年度伸び率	
				2016/2015	2017/2016
全産業	8,723	6,914	10,790	△ 20.7	56.1
製造業	8,353	6,023	10,463	△ 27.9	73.7
非製造業	370	891	327	140.8	△ 63.3
（参考）株式公開企業（注1）	12,729	14,351	21,934	12.7	52.8

（注1）株式公開企業22社のうち、該当項目に記入のあった13社を集計した。

投資地域——2017年度の海外投資を国・地域別にみると、中国（香港を除く）への投資が10社と最も多く、次いで、北米、タイへの投資が各4社となった（**図表12**）。その他の国では、フィリピンやインドネシアなど、東南アジアへの投資が目立った。投資金額については、中国（香港を除く）が最も多かった（約38億円）。

図表12 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額

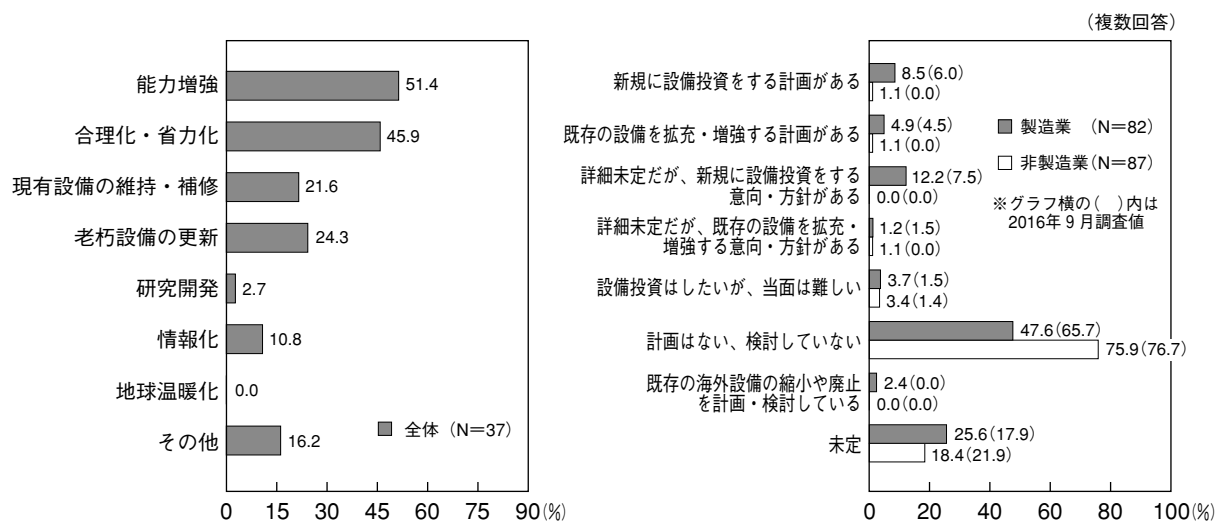
（国・地域は複数回答、単位：百万円）

2015年度			2016年度			2017年度（見込）		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
中国（香港を除く）	10	1,626	中国（香港を除く）	9	1,929	中国（香港を除く）	10	3,768
タイ	5	657	タイ	6	282	北米	4	2,817
北米	3	1,180	北米	3	2,149	タイ	4	411
インドネシア	3	406	フィリピン	3	407	フィリピン	3	326
インド	2	894	インドネシア	3	116	インドネシア	3	128
フィリピン	2	744	インド	2	211	インド	2	403
ベトナム	1	2,634	マレーシア	2	60	マレーシア	2	60
欧州	1	52	ベトナム	1	882	ベトナム	1	800
マレーシア	1	10	欧州	1	127	欧州	1	456
その他	2	520	その他	3	751	その他	2	1,621
合計	30	8,723	合計	33	6,914	合計	32	10,790

投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、「能力増強」（51.4%）を挙げる企業が最も多く、「合理化・省力化」、「老朽設備の更新」、「現有設備の維持・補修」が続いている（**18頁図表13**）。

設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、製造業は「計画はない、検討していない」と回答する企業が47.6%で、昨年9月調査の65.7%より減少しており、計画・検討している企業が増えていると見られる（図表14）。

図表13 海外設備を実施した(する)目的(3つ以内の複数回答) 図表14 今後(3～5年後)の海外設備投資についての考え方



全体的な動向

静岡県内企業の2017年度設備投資実績見込額は、製造業・非製造業ともに前年度比プラスとなり、全産業で+5.3%増加する見通しである。投資マインドを表す設備投資S.I.（+3.9）も昨年9月調査（△3.9）からプラスに転じ、企業業績の回復を背景に設備投資に対する前向きな姿勢がみられた。製造業では、効率性を重視した合理化・省力化の工場・機器導入に加え、受注増加に対応するための設備導入など積極的な投資も見受けられた（図表15）。

長雨など天候不順による農作物の価格上昇や北朝鮮をめぐる緊張の高まりなど不安材料があるものの、国内外の経済がゆるやかに持ち直しつつある中で、県内企業は設備投資に前向きな姿勢をとっている。特に人手不足が深刻化しており、省人・省力化を目的とした設備投資がより重視されると予想される。

（鈴木友実、清亮介）

図表15 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
食料品	合理化・省力化のための工場、包装機械設備の更新。 省人・省力化機器の導入。セキュリティ強化のための顔認証システム導入。
輸送用機械器具	新規受注・老朽化による設備投資。 増産対応の工作機械導入。新製品立ち上げのための機器導入。
小売業	新規店舗出店、物流センター改修。温浴施設の買収。保育所建設。 店舗リニューアル。試乗車の導入。既存店の冷蔵・冷凍設備の入替え。
運輸・倉庫業	新分野の顧客増加に対応するための建物・機械装置への投資。営業倉庫建設。 輸送量車両および運搬機器の入替え。需要増加に対応する倉庫の建築。

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：2017年9月現在
- (5) 回 答 率：調査対象企業954社のうち有効回答を寄せられた企業は402社（うち中堅・中小企業380社）、有効回答率42.1%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{全 企 業 数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。